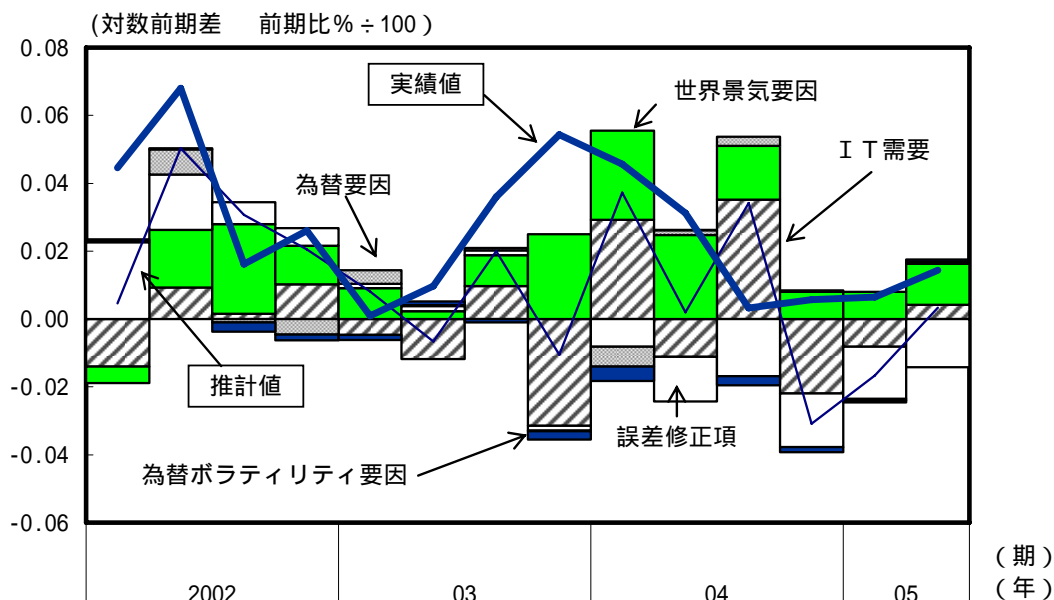


付図 1 - 1 輸出関数の推計

世界 I T 需要の影響が大きい輸出



エラー・コレクションモデルによる輸出関数の推計 推計期間 90年 四半期 ~ 05年 四半期
 < 長期均衡 >

$$\log(EX) = 1.70 \times \log(WGDP) - 0.01 \times \log(FRX) - 24.0 + EC$$

(27.91) (-0.15) (-20.93)

修正R² : 0.93 D.W. : 0.26

< エラー・コレクションモデル >

$$d:\log(EX) = -0.17 \times EC(-1) + 0.27 \times d:\log(EX(-1)) + 1.31 \times d:\log(WGDP(-1))$$

(-2.55) (-2.18) (2.39)

$$-0.11 \times d:\log(FRX(-1)) - 0.03 \times d:\log(HV(-1)) + 0.08 \times d:\log(SIA(-1))$$

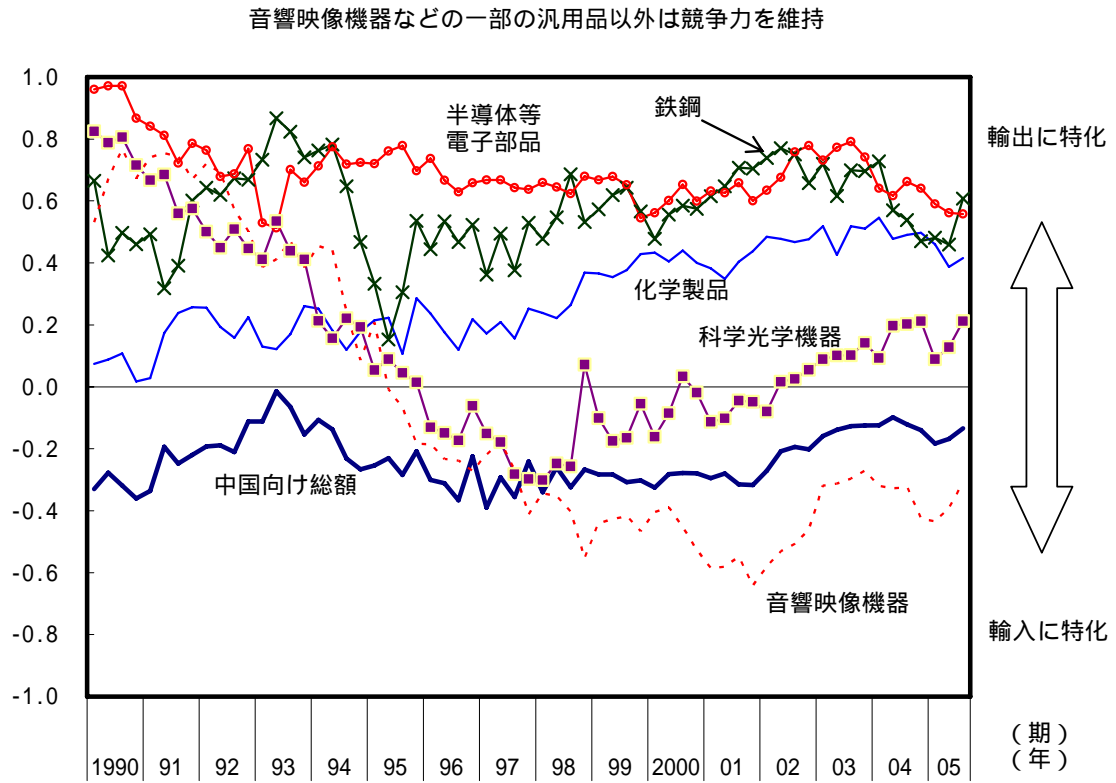
(-1.39) (-2.36) (-1.72)

修正R² : 0.37 D.W. : 2.14

EX: 実質輸出 (日本銀行)、WGDP: G7のGDP (OECD)、FRX: 実質実効為替レート (日本銀行)、HV: ドル円中心レート (日本銀行) 30日間ヒストリカルボラティリティ、SIA: 世界半導体売上 (WSTS) d: は前期差、()内はt値。

- (備考) 1. 日本銀行「実質輸出入」、「外国為替相場」、「実質実効為替レート」、WSTS「世界半導体売上」、OECD「Quarterly National Accounts」により作成。
 2. 為替要因をFRX、為替ボラティリティ要因をHV、IT需要要因をSIA、世界景気要因をWGDPとEXの計としている。
 3. 定式化にあたっては、下記論文を参考にした。
 日本銀行調査月報 (2002年5月) 「わが国の輸出入構造の変化について」

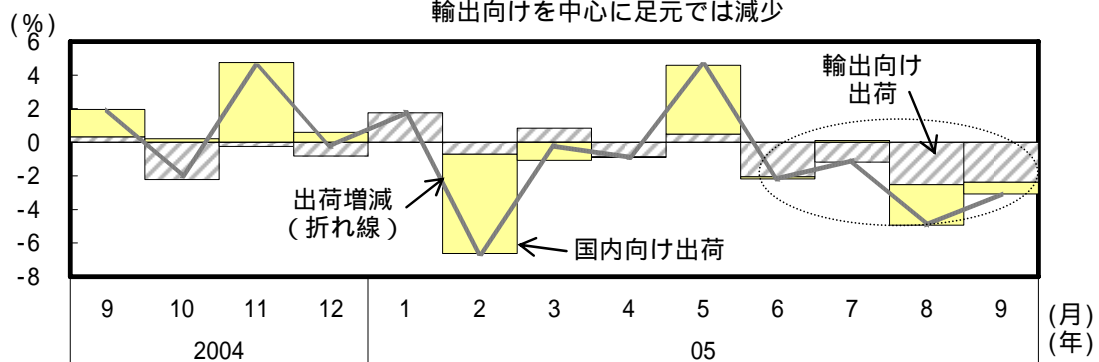
付図1 - 2 中国との貿易特化係数



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 貿易特化係数=「輸出 - 輸入」÷「輸出 + 輸入」
 ある商品について、輸入が全くなく輸出に特化している場合は「+ 1」、逆に輸出が全くなく、輸入に特化している場合は「- 1」となる。国際的な競争力を示すと言われる指標。ただし、輸出と輸入の相対的關係をみているに過ぎず、市況の変化等に影響を受けることに留意する必要がある。

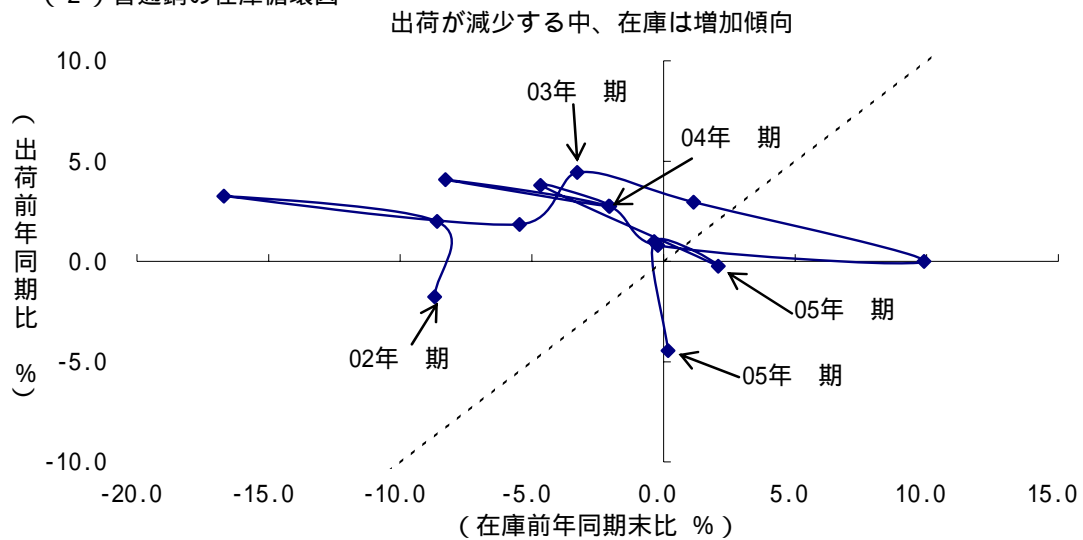
付図 1 - 3 鉄鋼の出荷・在庫の状況

(1) 普通鋼出荷量の内外別寄与



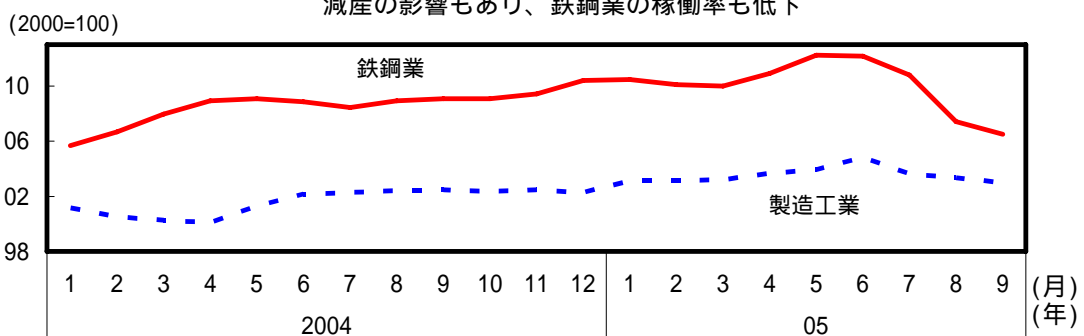
(備考) 1. 社団法人日本鉄鋼連盟公表資料より作成。後方3ヶ月移動平均。3ヶ月前比。

(2) 普通鋼の在庫循環図



(備考) 1. 経済産業省「鉄工業指数」より作成。原数値。
 2. 05年 期については、在庫は8月値を、出荷は7月及び8月の平均値を使用。
 3. 採用品目は「H型鋼」「大中小形鋼」「小型棒鋼」「普通鋼線材」「普通鋼鋼板」「普通鋼鋼帯」「普通鋼熱間鋼管」「普通鋼冷延幅帯鋼」「普通鋼冷延電気鋼帯」。

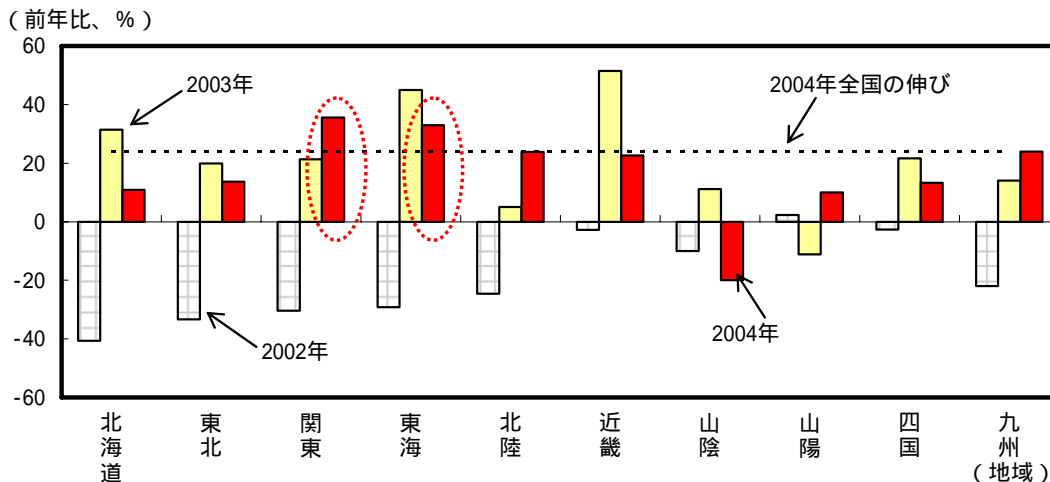
(3) 稼働率指数の推移



(備考) 経済産業省「鉄工業指数」より作成。季節調整値。3ヶ月移動平均。

付図1-4 地域別の工場立地件数の伸び

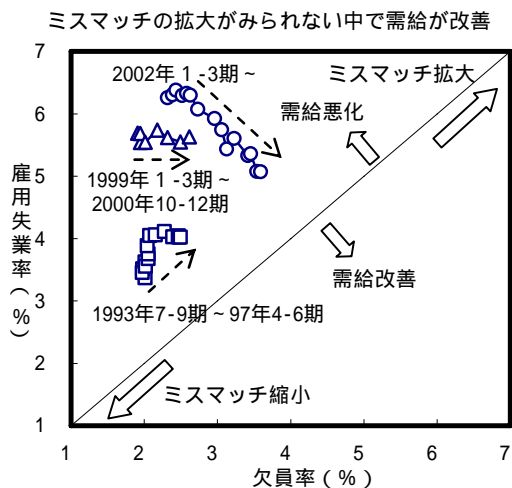
2004年は多くの地域で増加、特に関東、東海の伸びが高い



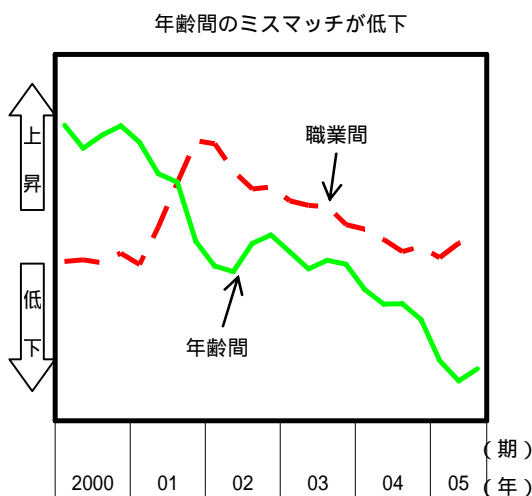
(備考) 経済産業省「工場立地動向調査」により作成。

付図1-5 UV曲線とミスマッチ指標

(1) UV曲線



(2) ミスマッチ指標



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

2. 以下の式を基に、UV曲線における雇用失業率および欠員率を算出。

$$\text{雇用失業率} = \frac{\text{完全失業者数}}{(\text{雇用者数} + \text{完全失業者数})}$$

$$\text{欠員率} = \frac{(\text{有効求人数} - \text{就職件数})}{((\text{有効求人数} - \text{就職件数}) + \text{雇用者数})}$$

3. 以下の式を基に、年齢間および職業間のミスマッチ指標を算出し、四半期毎に平均。

$$\text{ミスマッチ指標} = 1/2 \times |U_i / U - V_i / V|$$

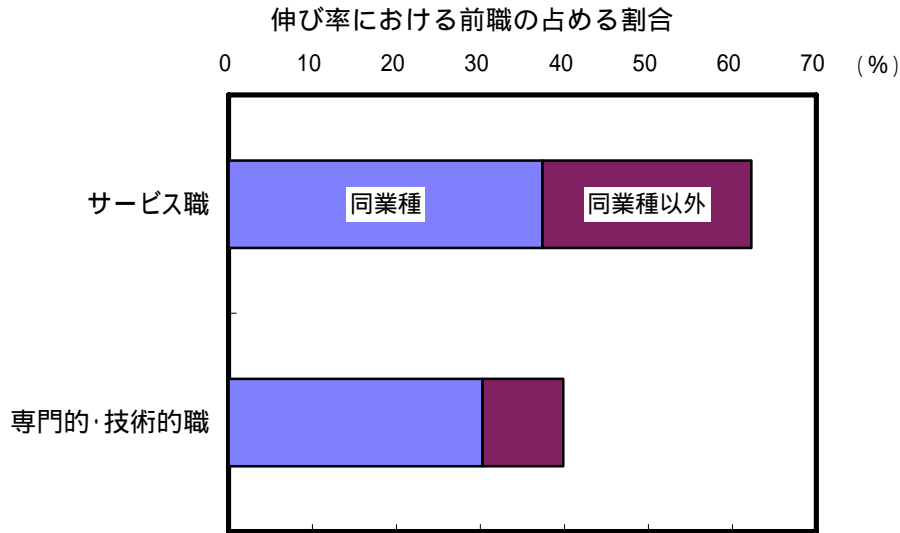
U_i : 区分 i の有効求職者数、 U : 有効求職者総数、

V_i : 区分 i の有効求人数、 V : 有効求人総数

ただし、対象は新規学卒者を除きパートタイムを含むもの(常用)。なお、指標の区分によってミスマッチ指標の大きさが異なるため、各ミスマッチの水準を相互に比較することはできない。

付図1 - 6 各職業間の移動状況（2000年 2004年）

サービスや専門的・技術的職業への流れが強まっている



各職業間移動の内訳

(%)

	伸び率	前職業								
		専門的・ 技術的職業 従事者	管理的職業 従事者	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業従事 者	運輸・通 信従事者	生産工 程・労務 作業 者	その他	
現 職 業	専門的・ 技術的職業 従事者	39.9	30.3	0.5	1.6	1.3	-4.1	0.0	6.3	4.0
	管理的職業 従事者	-1.8	2.6	-7.5	3.0	-2.1	2.2	0.3	-1.3	1.0
	事務従事 者	34.6	2.1	0.9	17.3	4.3	4.7	0.7	2.3	2.3
	販売従事 者	-12.6	-0.2	1.1	-5.6	0.7	-8.6	0.8	-2.5	1.7
	サービス 職業従事 者	62.3	3.0	0.9	1.2	11.2	37.4	0.0	5.5	3.1
	運輸・通 信従事者	1.4	0.0	0.5	0.0	-3.8	-4.0	3.5	4.0	1.2
	生産工 程・労務 作業 者	-8.6	0.2	0.6	0.0	-1.6	-1.9	-0.4	-6.6	1.0
	その他	-6.5	-0.2	8.9	-1.3	-0.7	-6.0	4.4	-4.4	-7.2

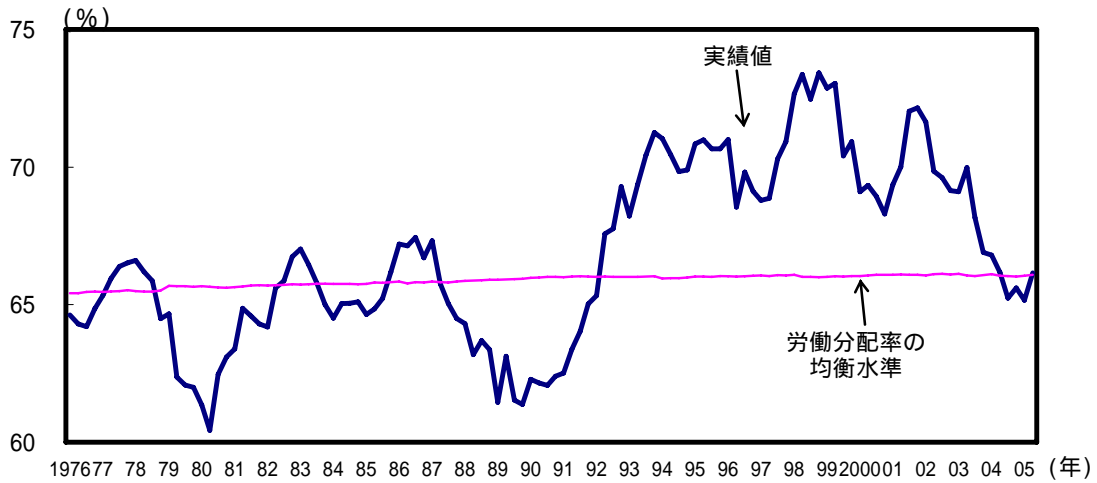
(備考) 1. 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

2. 各現職業へ移動した者の伸び率およびその前職業の寄与度。

付図 1 - 7 労働分配率の推移

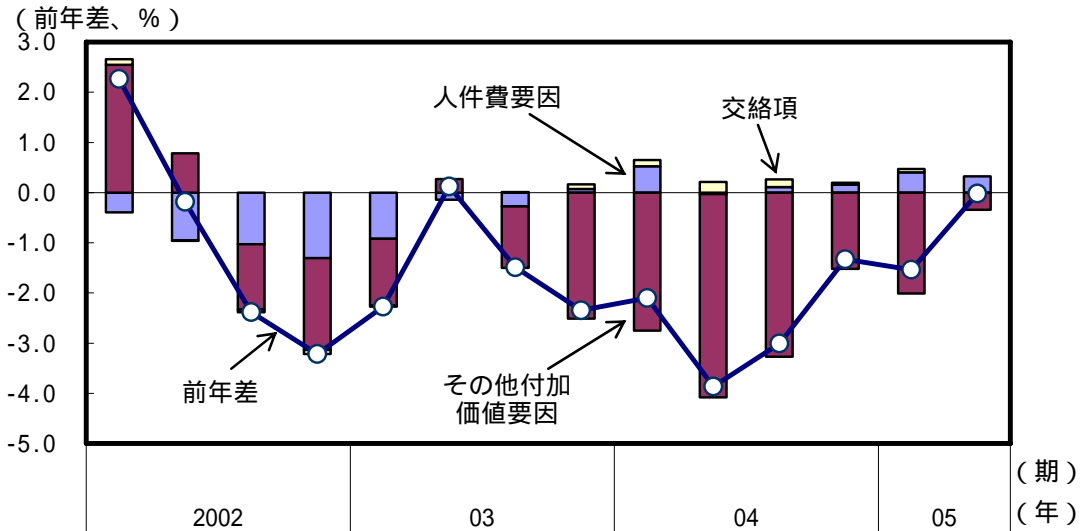
(1) 労働分配率の推移

労働分配率は均衡水準まで上昇



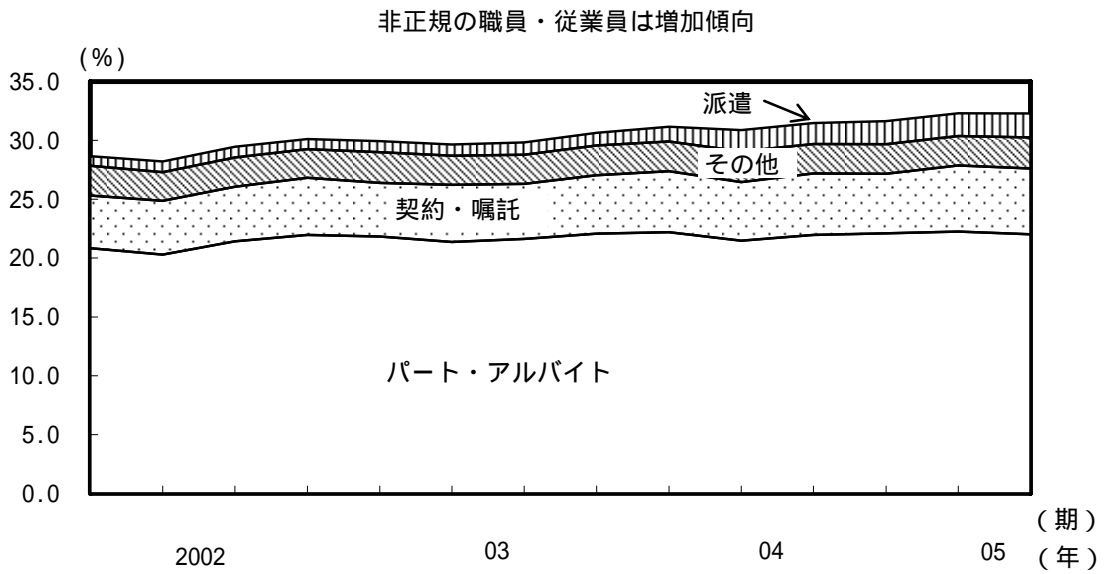
- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 労働分配率 = 人件費 / (人件費 + 営業利益 + 減価償却費)
 3. 推計方法等の詳細は「平成17年度経済財政白書」付注 1 - 4 を参照。ただし、推計期間は1960年 期 ~ 2005年 期。

(2) 労働分配率の要因分解



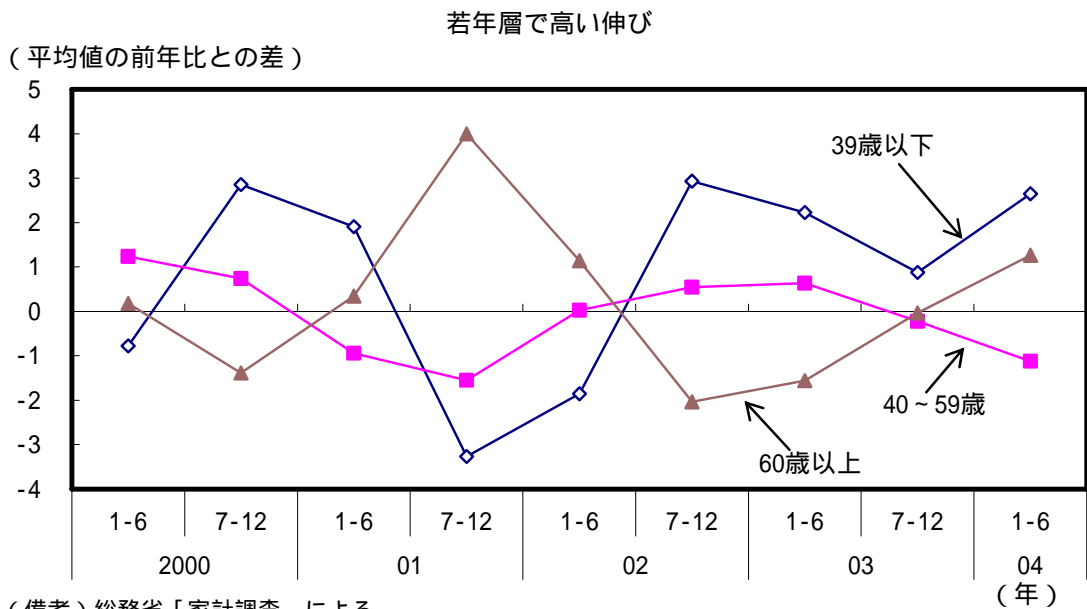
- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。原数値。
 2. その他付加価値要因 = 営業利益 + 減価償却費

付図 1 - 8 図 労働力調査でみる非正規比率

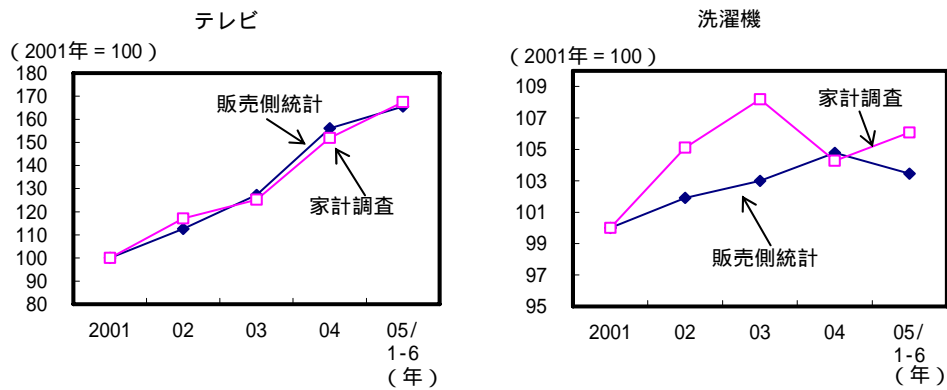


(備考) 総務省「労働力調査詳細結果」により作成。

付図 1 - 9 年齢階級別消費支出



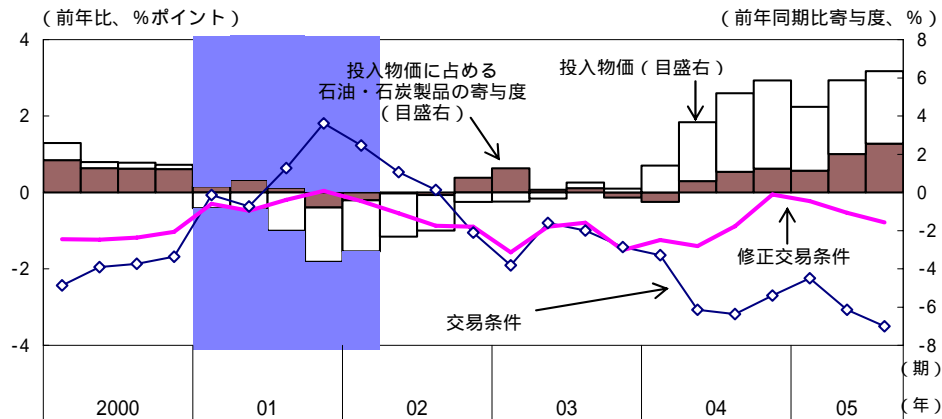
付図 1 - 10 家計調査、販売統計からみた購入単価



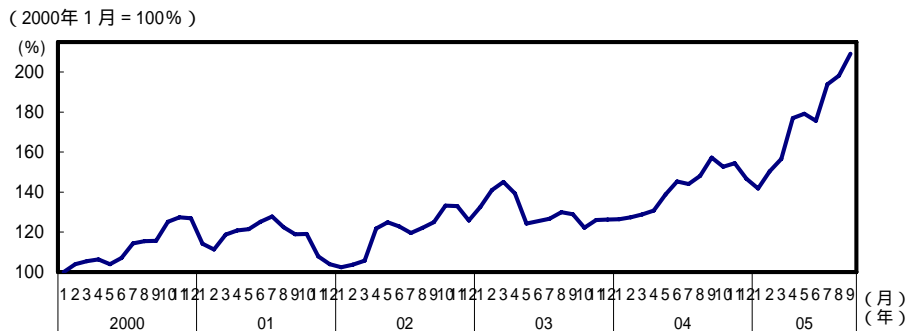
(備考) 1. 総務省「家計調査」、日本電気大型店協会公表資料より作成。
2. 各年の平均単価。2005年については1月から6月までの単価の平均。

付図 1 - 11 交易（修正交易条件）の推移と原油関係の相対価格

(1) 修正交易条件の推移

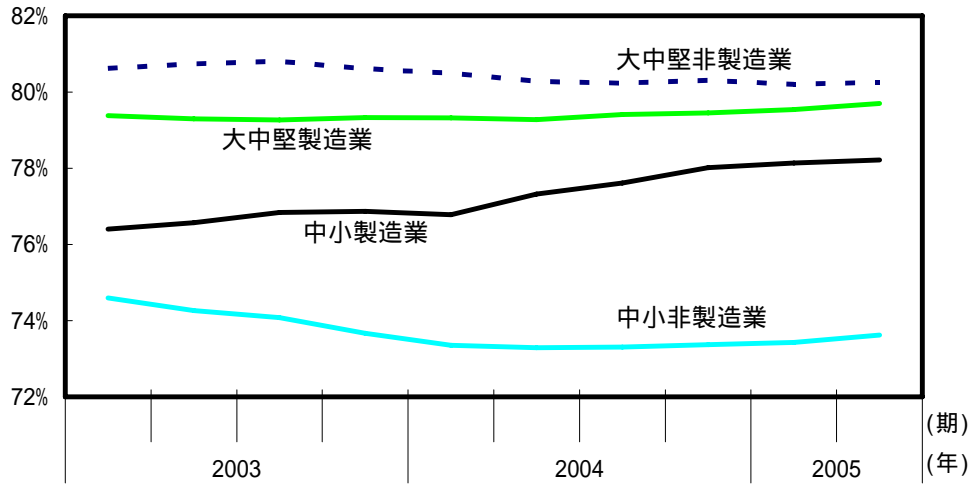


(2) 原油・石油製品関連価格のその他投入財価格に対する比率



(備考) 1. 交易条件は、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数 2000年基準」により作成。
2. 投入価格と産出価格では、水準が異なるため価格変化が企業収益に与える影響の大きさが異なる。ここでは、価格の変化が企業収益に与える影響をみるために、投入物価を産出額に対する投入額のウエイト（原材料、燃料・動力投入額 / 製品産出額 = 53.6%）で調整したものを修正投入物価として修正交易条件を算出した。
「修正交易条件」= 基準年度 + (対象年度 - 基準年度) × 投入比率%
3. シャドー部分は、景気後退期。

付図 1 - 12 売上高原価率の推移

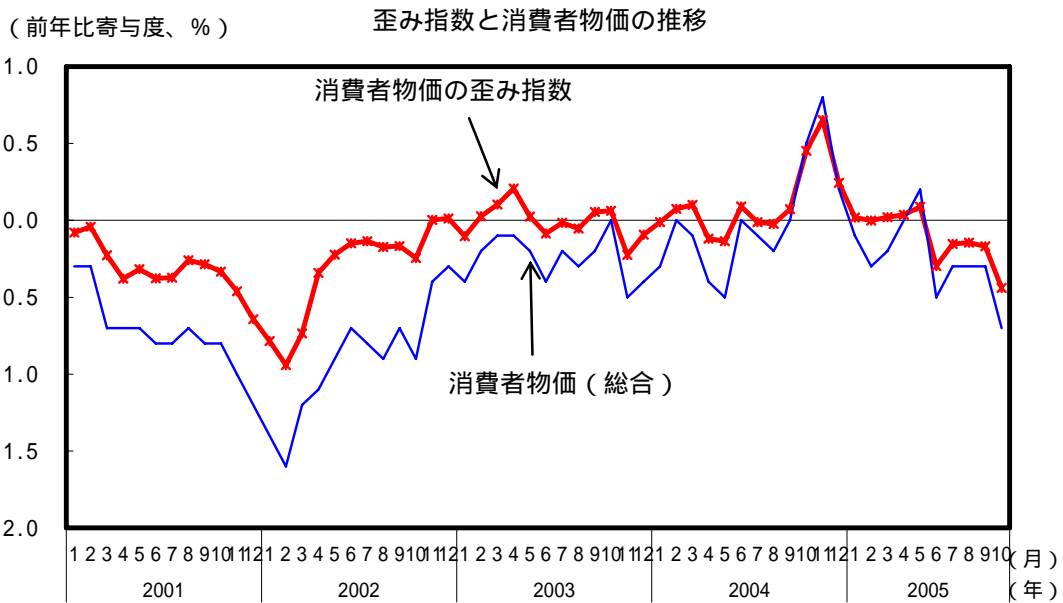


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 売上高原価率(%) = 売上原価 / 売上高。4 四半期平均。
 中小企業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満、大中堅企業：資本金 1 億円以上。

付図 1 - 13 消費者物価の歪み指数

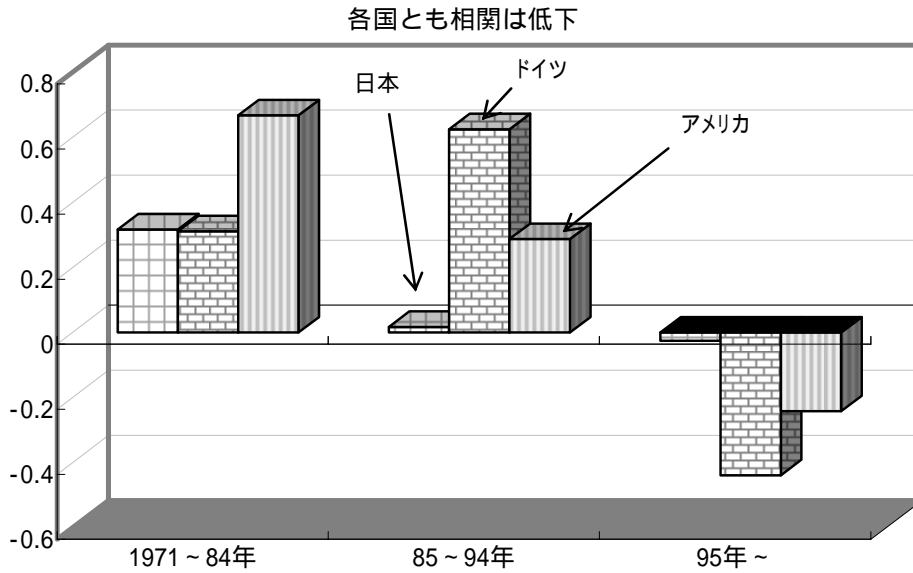
歪み指数は、価格下落率の大きい品目の下落率よりも価格上昇率の大きい品目の上昇率が高ければ正の値をとる。例えば、他の価格が粘着的な中で石油製品価格が高騰すると全体の物価を押し上げ、実質所得に悪影響を及ぼす。指標をみると2004年後半にかけて歪みがプラスになったが、これは同年夏場以降の台風の影響を受けた生鮮食品の高騰によるところも大きく、また2005年には一部公共料金下落が効いていることから歪みは小さくなっている。最近の歪みの水準は先行研究で推計されたオイルショック期の水準(+3%程度)と比べてもかなり小さく、現在までのところは相対価格の変化による供給ショックは限られたものであるといえる。

渡辺・細野・横手(2003)では「歪み」を $(p_i: \text{品目}i\text{の価格変化率}, P: \text{CPIの变化率}, w_i: \text{品目}i\text{のウェイト}, i \text{は価格変化の大きい上位下位}15\% \text{に含まれる品目})$ としており、ここではこれに倣って試算。



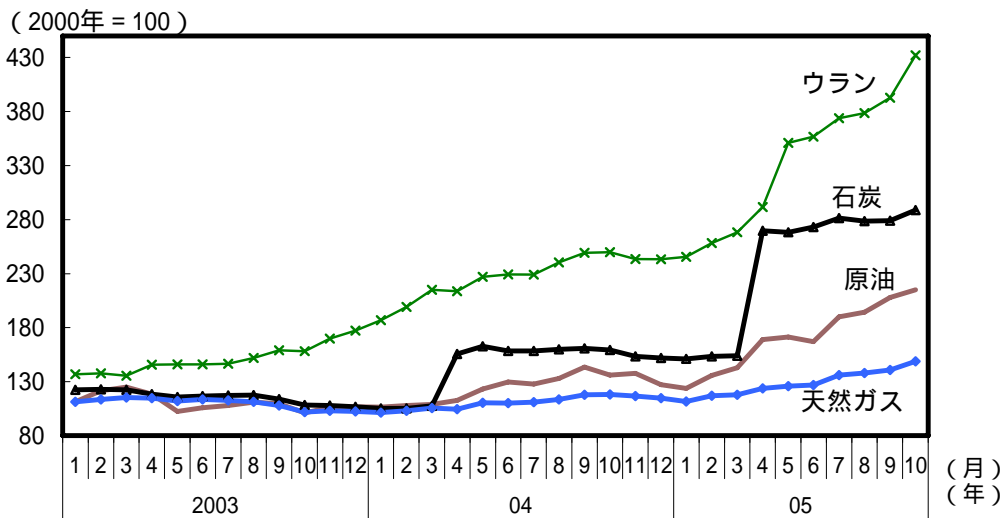
(備考) 総務省「消費者物価指数」より作成

付図 1 - 14 各国のエネルギー価格と消費者物価（食料・エネルギー除く）の相関



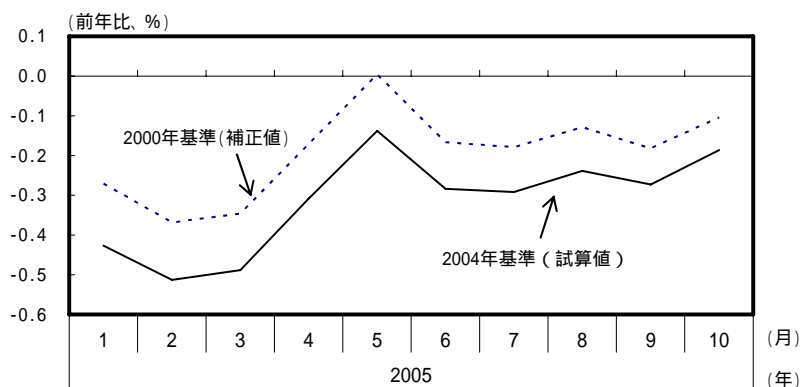
(備考) 各国統計より作成。

付図 1 - 15 代替エネルギー価格の推移



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」及びThe Ux Consulting Companyのウェブサイト<http://www.uxc.com/>により作成。
 2. ウランについてはLLC のスポット価格を円換算したものを指数化。

付図1 - 16 CPIにおける2000年基準ウェイトのバイアス(試算)



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」「家計調査」により作成。
 2. いずれも「生鮮食品を除く総合」ベース。
 3. 2004年基準(試算値)は、2004年平均を基準(=100)とし、2004年の家計消費額をもとに算出した品目別もしくは品目分類別のウェイトに基づいて作成した(印鑑証明手数料、戸籍抄本手数料、パスポート取得料、通所介護料、振込手数料は除いて集計した)。消費者物価指数の基準改定では、地域別のウェイト変更や、品目の追加・廃止が行われるが、本試算においてこれらは考慮していない。
 4. 2000年基準(補正值)の前年比について、2004年基準(試算値)と比較するために、2004年基準(試算値)と同様の品目・手法で公表値を再集計しているため(具体的には以下)、実際の公表値とは一致しない。
 ・四捨五入後の品目別指数を使用している。
 ・集計から除いた品目がある(上記3の通り)。

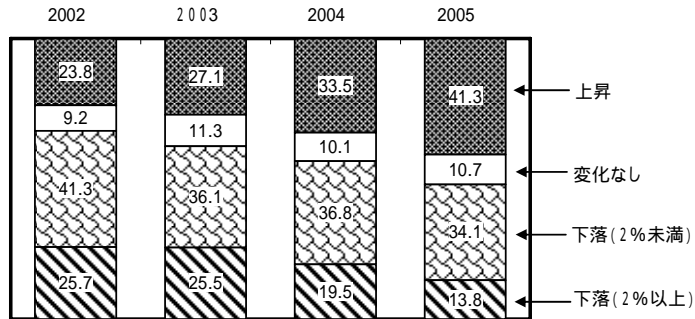
付表1 - 17 諸外国における消費者物価の基調の捉え方

国名	消費者物価の基調の捉え方	除去品目のウェイト
アメリカ	食料・エネルギー除く	22%
EU	食料・エネルギー・酒類・タバコ除く()	28%
カナダ	食料・エネルギー・住宅ローン利子・中長距離輸送・タバコ除く	17%
オーストラリア	野菜・果実、自動車燃料除く 刈込み平均値(trimmed mean) 加重中央値(weighted median)	10% 30% -
日本	生鮮食品除く	4.5%

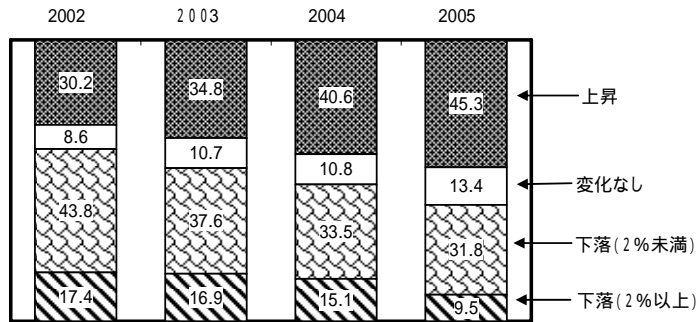
- (備考) 1. 各国中央銀行などの資料により作成。
 2. ECB(欧州中央銀行)は、各国のCPIを統合したHICP(Harmonised Index of Consumer Prices)の総合を金融政策の指標としているが、CPIの基調をみる際には、一般的に食料・エネルギー・酒類及びタバコを除いてみられることが多い。

付図1 - 18 消費者物価で上昇・下落している品目構成割合

品目数ベース

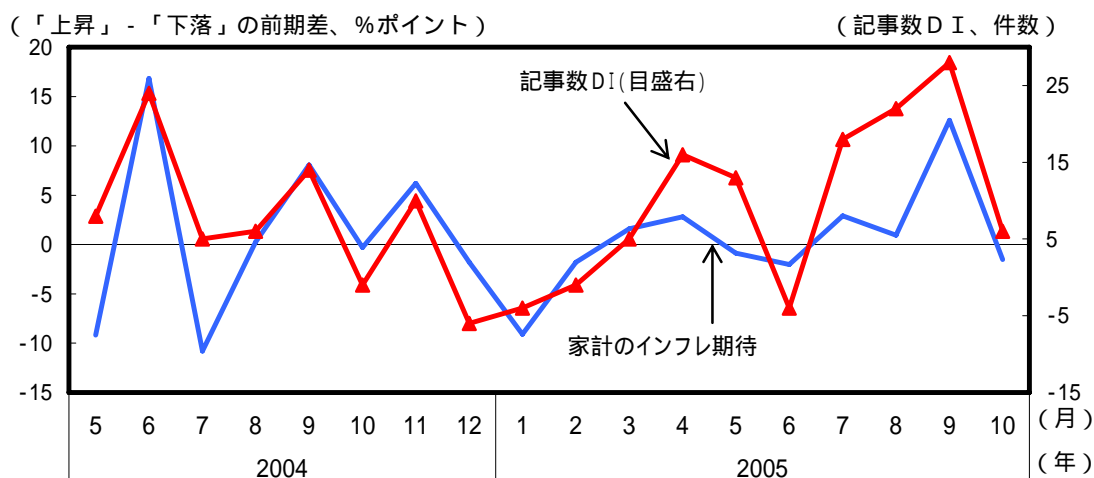


ウェイトベース



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 各時点の前年比をベースに区分。
 3. ウェイトベースの数値は、各区分に該当する品目の合計ウェイトが全体のウェイト(集計対象の全品目合計)に占める割合。
 4. 生鮮食品及び期間途中で追加・廃止された品目に加え、以下の特殊要因等は除いて集計している。
 (米類、石油製品、固定電話通信料、電気代、都市ガス代、診療代、たばこ、発泡酒、牛どん、帰属家賃)

付図1 - 19 家計のインフレ期待とガソリン関連新聞記事数の推移



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」などにより作成。
 2. 家計のインフレ期待は、「消費動向調査」の一年後の物価の見通しにおいて「上がる」方向に答えた人の割合から「下がる」方向に答えた人の割合を引き、前期差をとったもの。
 3. 記事数DIは、ガソリン上昇を伝える記事数から下落を伝える記事数を引いた数値。
 4. 対象とした新聞は、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞。
 (朝刊のみ、地方記事は含めていない)

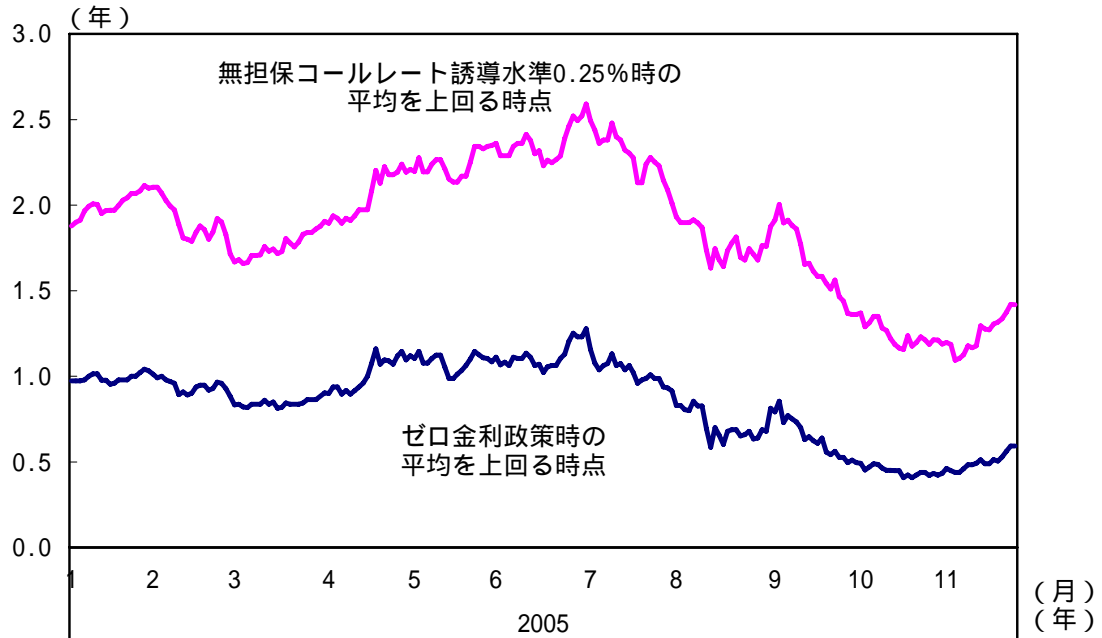
付表1 - 20 日本のデフレ・リスク指数

		(暦年)							
指標		1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005 (見込み)	
物価	消費者物価指数(総合)	1	1	1	1	1	0	1	第4四半期の対前年同期比が0.5%未満の場合「1」
	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	1	1	1	1	1	1	1	
	GDPデフレーター	1	1	1	1	1	1	1	
アウトプットギャップ	GDPギャップ増減	0	0	1	0	0	0	0	「当期のGDPギャップ」と「前年同期のGDPギャップ」との差(引き算)がマイナス、かつその絶対値が2%ポイント以上の場合「1」
	GDPギャップ水準	1	0	1	1	0	0	0	当期のGDPギャップがマイナス、かつその絶対値が2%以上の場合「1」
	実質GDP成長率	1	0	0	0	0	0	0	過去3年間を通じた成長率が、過去10年間における年平均成長率よりも低い場合「1」
株価	TOPIX	0	0	1	1	1	0	0	該当年12月の数値が36ヶ月前の水準よりも低下している場合「1」
為替	実質実効為替レート	0	0	0	0	1	0	0	第4四半期の対前年同期比が4.0%以上の場合「1」
銀行貸出	名目GDP成長率との差	1	1	1	1	1	1	1	第4四半期における銀行貸出残の対前年同期比が、第4四半期における名目GDPの対前年同期比よりも小さい場合「1」
	対前年伸び率の累積	1	1	1	1	1	1	1	銀行貸出残について、過去3年間の累積の伸びが10%ポイント未満の場合「1」
通貨供給	マネタリーベースと広義流動性	0	1	1	1	1	1	0	広義流動性の対前年比が、マネタリーベースの対前年比と比較して2年連続で2%ポイント以上低い場合「1」
デフレ・リスク指数		0.64	0.55	0.82	0.73	0.73	0.45	0.45	各指標の値を単純平均

- (備考) 1. IMF "Deflation: Determinants, Risks, and Policy Options - Findings of an Interdepartmental Task Force" (2003.4.30) による算出方法
 2. 四半期データで判断すべき項目については、各年の第4四半期の値を用いた。

付図1 21 ユーロ円金利先物のイールドカーブから類推される市場の見方

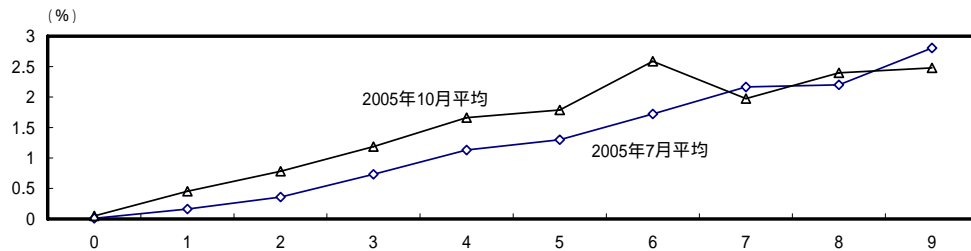
金融緩和の継続期間に関する市場参加者の予想は短縮傾向



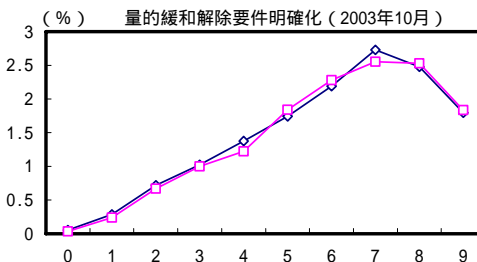
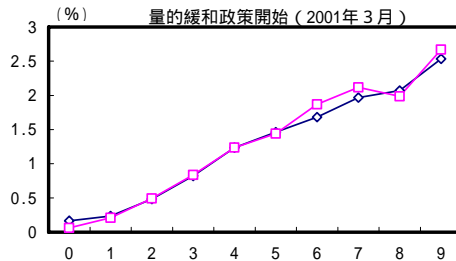
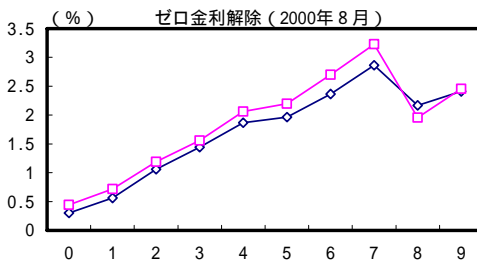
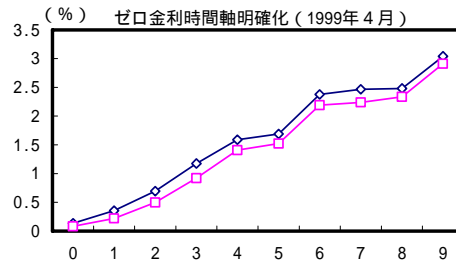
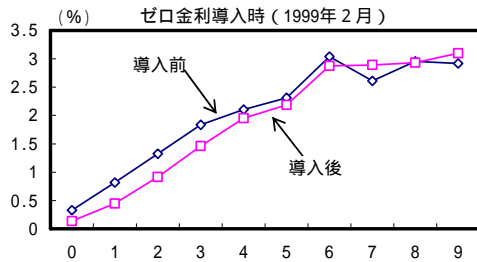
(備考) 東京金融先物取引所資料により作成。

付図 1 - 22 インプライドフォワードレートの変化

(1) 最近のインプライド・フォワード・レートの変化



(2) 各局面でのインプライド・フォワード・レートの変化



- (備考) 1. Bloombergより作成。横軸はt年先の1年物を表す。
 2. (1)の10月は21日までの平均。
 3. 各局面の前後20日程度のレートの平均を図示している。
 4. インプライド・フォワード・レートの算出は以下の通り。

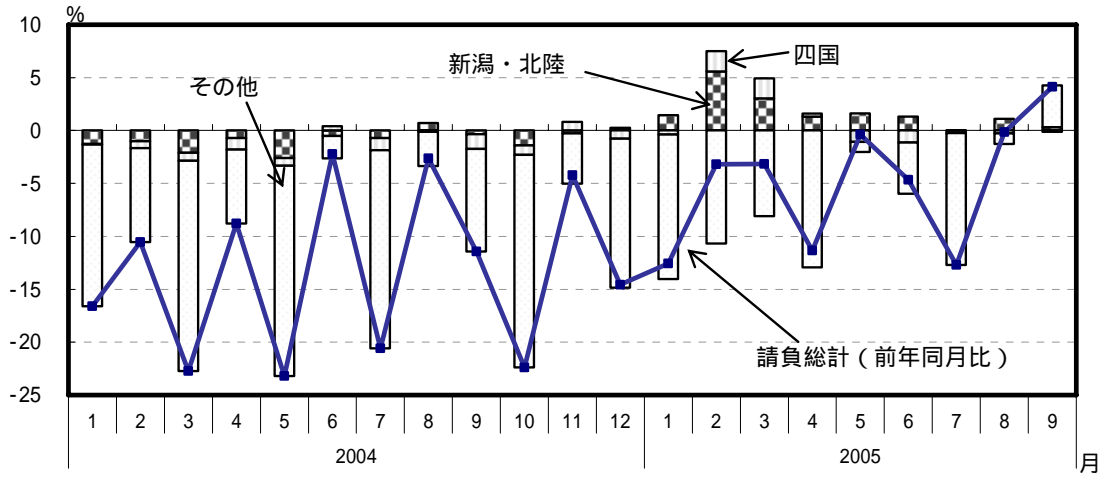
$$IFR_{t年先,m年物} = \frac{n_t R_n - (n-m)_t R_{n-m}}{m}$$

R_n : t時点における残存期間 n年の割引債利回り

ここでは、各々、t年先における残存期間1年の割引債利回りを算出した。(m=1)

付図 1 - 23 補正予算の影響（このところの公共工事）

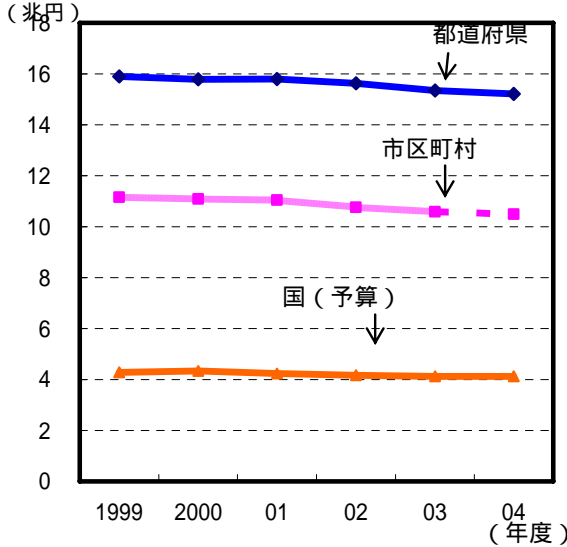
北陸・新潟、四国の地域の伸びが目立つものの、その影響は限定的



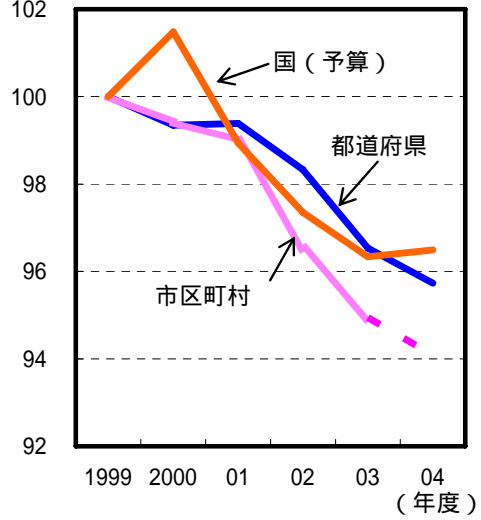
(備考) 1. 北海道、東日本、西日本三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
 2. 「公共工事前払金保証統計」により作成。

付図1 - 24 国と地方の人員費、職員数減少の要因

(1) 国・地方における人員費の推移

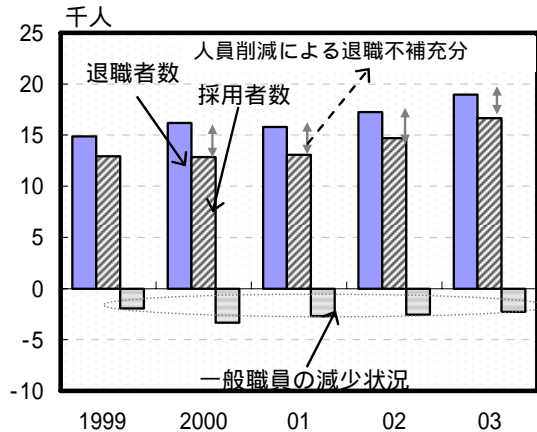


(1999 = 100)

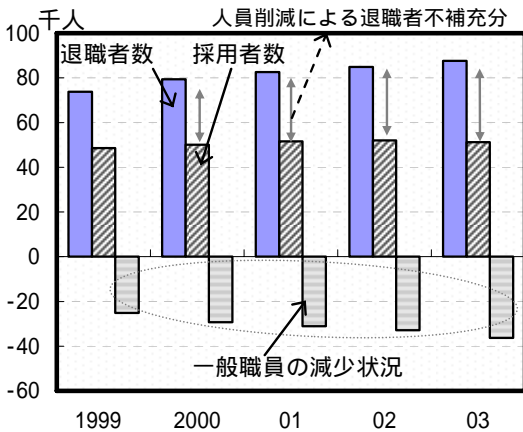


- (備考) 1. 財務省資料、総務省「地方財政の状況」(各年度)、総務省資料により作成。
 2. 「国(予算)」は、各年度とも一般会計の補正後予算である。
 3. 「都道府県」「市区町村」は、各年度の決算値。04年度の「都道府県」は総務省資料の速報値により作成。
 4. 04年度「市町村」は、速報値の対前年の伸び率を前年度値に乗じて内閣府で試算した。

(2) 国(行政系)の採用者・退職者状況



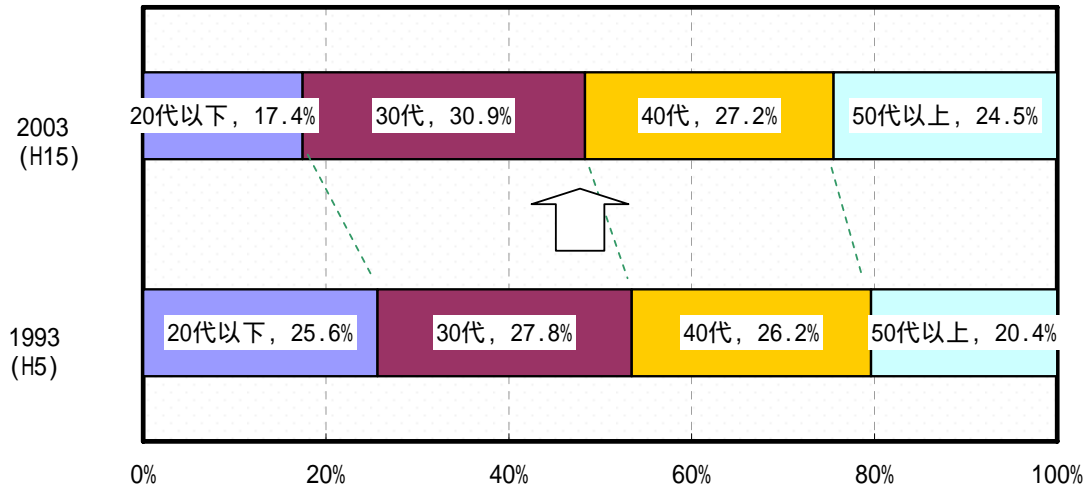
(3) 地方(行政系)の採用者・退職者状況



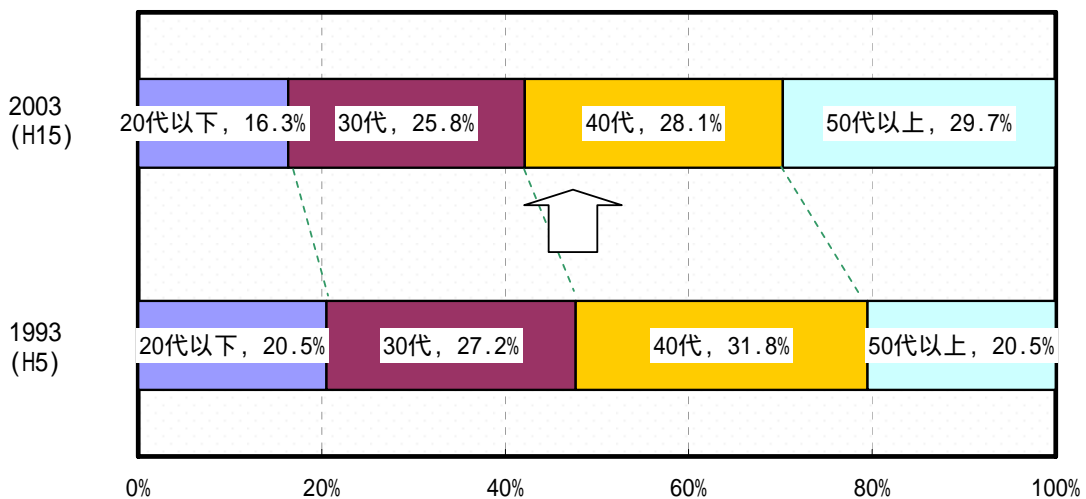
- (備考) 1. 人事院任用局「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」、総務省「地方公務員給与の実態」(いずれも各年度)により作成。
 2. 「国(行政系)」は、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける「給与法職員」をさす。「採用者数」「退職者数」はそれぞれ、「特・地・公等」を除いたものの「採用」「離職」の合計数を示している。
 3. 「地方(行政系)」は、「教育公務員」、「警察官」及び「臨時職員」に該当する職員以外の「一般職員」をさし、一般行政職のほか、看護保健職、技能労務職などが含まれる。

付図 1 - 25 国と地方の公務員の年齢構成比較

(1) 国家公務員 (公安職・教育職を除いた給与法職員)

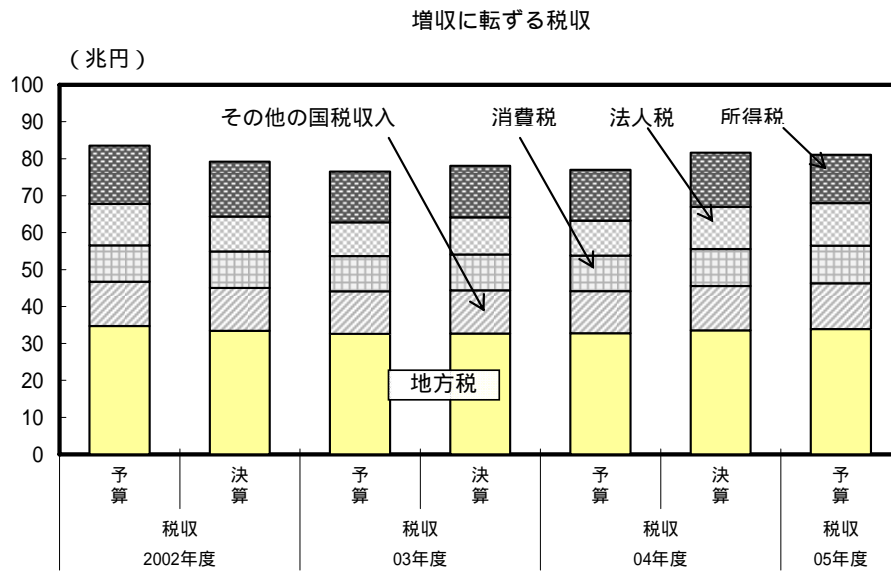


(2) 地方公務員 (一般職員)



- (備考) 1. 人事院任用局「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」、総務省「地方公務員給与の実態」(いずれも各年度)により作成。
2. 「給与法職員」とは、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員をいい、(1)は、当該年度の1月15日現在(平成5年度は3月31日現在)の「給与法職員」のうち、公安職と教育職を除いたもの。
3. 「一般職員」とは、「教育公務員」、「警察官」及び「臨時職員」に該当する職員以外の職員を意味し、一般行政職のほか、看護保健職、技能労務職などが含まれる。(2)は、当該年度の4月1日現在の職員数。

付図 1 - 26 国税及び地方税収入



(備考) 1. 租税及び印紙収入についての資料(財務省)及び地方税に関する参考計数資料(総務省)により作成。
 2. 04年度の地方税収(決算額)は、速報値。